

平成22年12月期 第2四半期
会社説明資料

平成22年8月

新報国製鉄株式会社

(JASDAQ・5542)

平成22年6月末現在

商号 新報国製鉄株式会社

本社 埼玉県川越市新宿町5丁目13番1号

代表者 代表取締役社長 成瀬 正

設立 設立・昭和24年10月

資本金 176百万円

売上高 1,455百万円

従業員 33人(外 臨時従業員3人)

昭和14年4月	旧三徳工業(株)川越工場として特殊鋼製造を目的として設立。
昭和24年9月	企業再建整備法に基づき旧三徳工業(株)の第二会社として設立、社名を新三徳工業(株)として発足。[資本金1,000万円]
昭和24年10月	報国製鉄(株)と対等合併、社名を新報国製鉄(株)とする。[工場所在地 富山市][資本金1,800万円]
昭和30年12月	富山工場を分離売却。川越工場を存続させ、鑄鋼・圧延の二部門を主軸とする。
昭和38年5月	店頭登録銘柄とする。[東証2部より移動]
昭和45年1月	2,500万円増資。[資本金7,500万円]鑄鋼第二工場及び注湯ライン新設。
昭和49年7月	3,750万円増資。[資本金1億1,250万円]鑄造設備増設。
昭和56年1月	2,250万円増資。[資本金1億3,500万円]連続加熱炉・ガス熱処理炉新設。
昭和57年1月	4,050万円増資。[資本金1億7,550万円]高周波1屯炉一基新設。
平成12年11月	連結子会社として山本重工業(株)設立。
平成13年12月	ISO9001認証取得。
平成14年12月	ISO14001認証取得。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に上場。
平成22年4月	大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。

[1] 鑄造事業

当社グループの鑄造工場及びネットワーク化した外注メーカーにおいて、半導体製造装置業界向けの低熱膨張合金鑄物、鉄鋼業界向けの高温高強度合金鑄物等の付加価値の高い製品を製造し販売を行っています。

[2] 素形材事業

当社ブランド材を含む素形材を当社グループの工場で製造又は外注メーカーより調達し、当社グループの工場又は外注メーカーにおいて機械加工、熱処理、鍛造又は圧延等の処理を施した精密加工製品（半導体及び液晶パネル製造装置用部品等）及び鍛圧製品（棒材及びワイヤー等）等を製造し販売を行っています。

平成22年12月期 第2四半期 決算概要

平成22年8月

新報国製鉄株式会社

(JASDAQ・5542)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出関連企業を中心に回復基調にあるものの、雇用は依然として厳しい状況で推移しました。

半導体及び液晶関連業界は、現在急速に回復しつつあります。当社グループの関連する液晶露光装置用低熱膨張鋳鋼は、受注が大幅に増加しました。

半導体露光装置用低熱膨張鋳鋼は、受注が増加しつつあり今後の受注回復が期待できます。

また、シリコンウエファ研磨用定盤は、シリコンウエファメーカーの設備投資が未だ回復せず、当社受注には至っておりません。

従いまして、売上高は1,572百万円と前年同期比585百万円の増収となっております。損益につきましては、売上高の増加並びに製造のコストダウンに努めた結果、営業損失は173百万円(前年同期は営業損失616百万円)、経常損失は177百万円(前年同期は経常損失593百万円)、四半期純損失は162百万円(前年同期は四半期純損失556百万円)と赤字幅は大きく改善されましたが、生産拠点の移転による初期の品質面でのロスを補うことができず赤字となりました。

損益計算書（連結）

（単位：百万円）	22年12月期 第2四半期	21年12月期 第2四半期	比較増減	備考
売上高	1,572	987	585	液晶露光装置用低熱膨張鋳鋼、液晶露光装置用部品の増加
売上原価	1,499	1,314	185	
販売費及び一般管理費	246	289	△ 43	役員報酬21百万円等の減少
営業利益	△ 173	-616	443	
営業外収益	28	63	△ 35	助成金収入の減少38百万円
営業外費用	31	40	△ 8	原材料売却損の減少20百万円、支払利息の増加5百万円
経常利益	△ 177	-593	416	
特別利益	7	—	7	固定資産売却益
特別損失	23	2	21	土壌調査費用14百万円、事業構造改善費用9百万円
四半期純利益	△ 162	-556	394	

※百万円未満は四捨五入

貸借対照表 (連結)

(単位：百万円)	22年12月期 第2四半期	21年12月期 第2四半期	比較増減	備考
流動資産	1,913	2,589	△ 676	受取手形及び売掛金の減少182百万円、たな卸資産の減少587百万円
固定資産	1,414	1,412	2	機械装置等の取得及び減価償却費等
資産合計	3,327	4,001	△ 674	
流動負債	1,907	1,438	469	支払手形及び買掛金の増加374百万円、短期借入金の増加212百万円、1年内償還予定の社債の減少200百万円
固定負債	1,030	1,294	△ 264	長期借入金の減少208百万円、社債の増加200百万円、退職給付引当金の減少119百万円
負債合計	2,937	2,731	206	
資本金	176	176	-	
資本剰余金	133	133	-	
利益剰余金	188	984	△ 796	純利益の減少
自己株式	△ 121	△ 121	0	
株主資本合計	376	1,172	△ 796	
評価・換算差額等	15	20	△ 5	その他有価証券評価差額
少数株主持分	—	78	△ 78	少数株主利益の減少等
純資産合計	390	1,269	△ 879	
負債純資産合計	3,327	4,001	△ 674	

※百万円未満は四捨五入

キャッシュ・フロー計算書（連結）

(単位：百万円)	22年12月期 第2四半期	21年12月期 第2四半期	比較増減	備考
営業活動による キャッシュ・フロー	126	△ 496	622	仕入債務の増加額372百万円、たな卸資産の減少額292百万円、税金等調整前四半期純損失193百万円、未収入金の増加額191百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 168	△ 113	△ 55	有形固定資産の取得による支出131百万円、子会社株式の取得による支出45百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 332	656	△ 988	短期借入金の純減少額216百万円、長期借入金の返済による支出115百万円
現金及び現金同等物の 増加額	△ 373	47	△ 421	
現金及び現金同等物の 期首残高	485	128	357	
現金及び現金同等物の 期末残高	111	175	△ 64	

※百万円未満は四捨五入

セグメント別売上高（連結）

（単位：百万円）

セグメント	22年12月期 第2四半期		21年12月期 第2四半期		比較増減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
鑄造事業	811	51.6%	676	68.5%	136	20.1%
素形材事業	760	48.4%	311	31.5%	449	144.4%
合計	1,572	100.0%	987	100.0%	585	59.3%

※百万円未満は四捨五入

鑄造事業

液晶露光装置用低熱膨張鑄鋼の増加

素形材事業

液晶露光装置用部品の増加

平成22年12月期 業績予想

平成22年8月

新報国製鉄株式会社

(JASDAQ・5542)

平成22年12月期 業績予想（連結）

（単位：百万円）	22年12月期（予）	21年12月期	比較増減	備考
売上高	3,450	1,835	1,615	液晶露光装置用低熱膨張鋳鋼、液晶露光装置用部品、半導体露光装置用部品の増加
営業利益	△ 40	△ 1,138	1,098	
経常利益	△ 45	△ 1,081	1,036	
当期純利益	△ 50	△ 1,190	1,140	
EPS（円）	△ 15.84	△ 376.45	360.61	
ROE（％）	△ 9.5	△ 102.7	93.2	

※百万円未満は四捨五入

EPS＝1株当たり当期純利益

ROE＝自己資本利益率

（注意）業績予想につきましては、今後様々な要因によって実際と大きく異なる結果となる可能性があります事をご承知おきください。

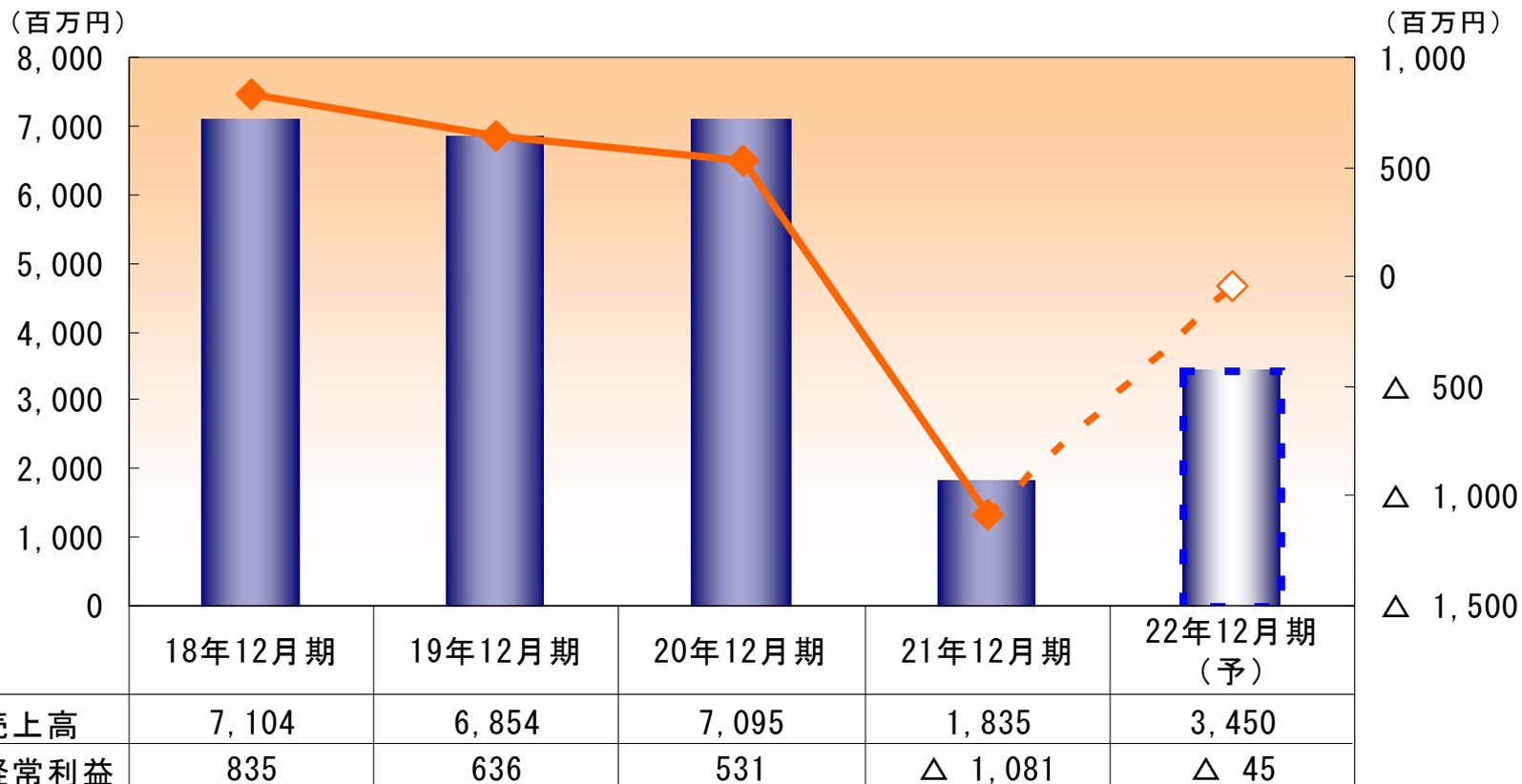
経営方針

当社グループの経営の基本方針は、業界において既に評価されている特殊合金の開発力を常に発展、充実せしめ、顧客ニーズに応じた高品質で付加価値の高い高機能性特殊合金素材及びその精密加工品を当社あるいは当社グループを中核会社としてネットワーク化した国内外の素形材メーカー及び精密加工メーカーを通して商品化し、提供、販売して、業績の向上と先端技術の発展に貢献することにあります。この経営方針を踏まえ、当社及び子会社山本重工業(株)は、一体となり両社の設備的特徴、立地条件等を有効に生かし、グループ全体として一段の業績の発展を目指す所存であります。

今期の取り組み

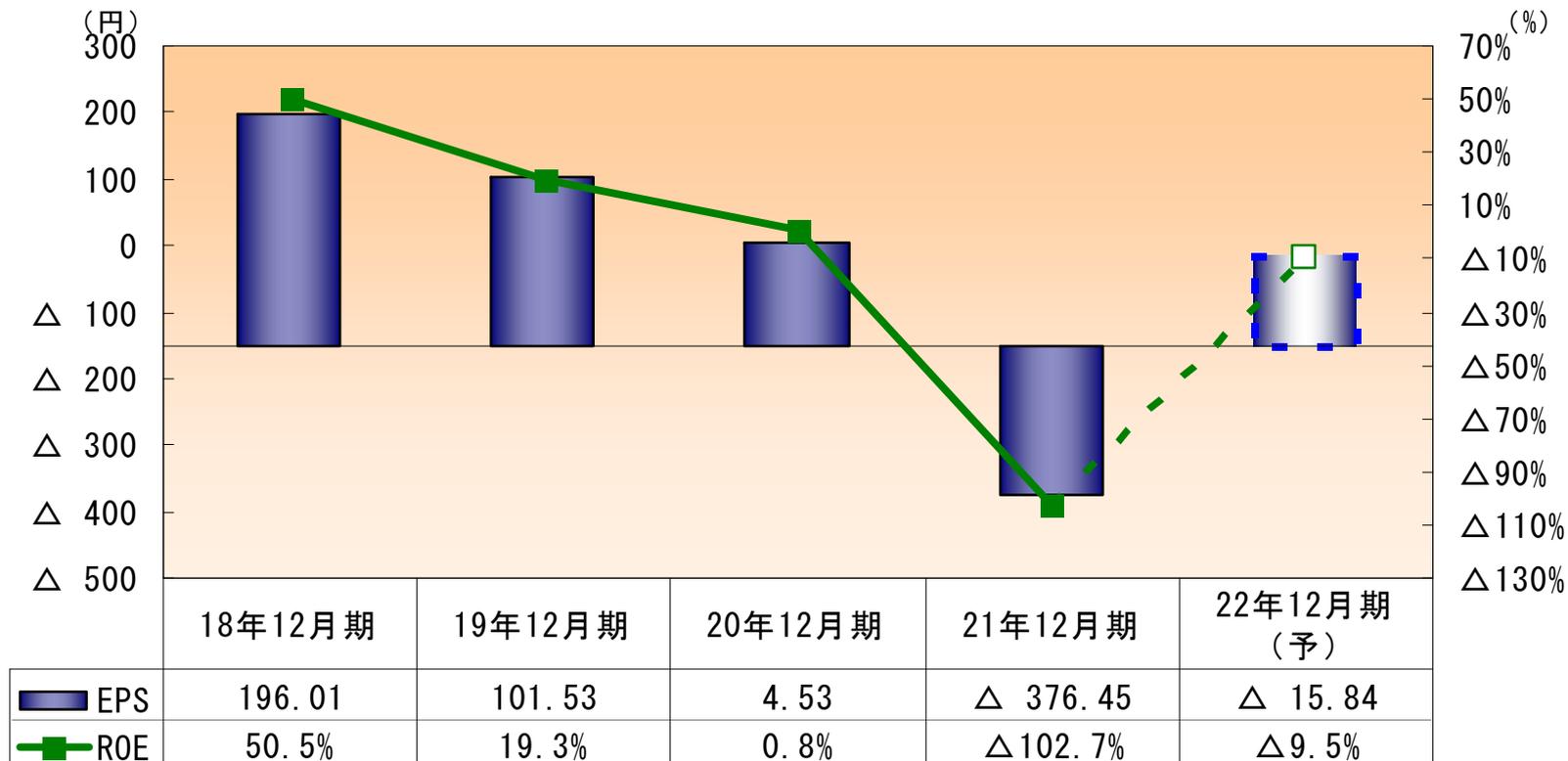
- ①高品質製品の供給
- ②適正リードタイム検証による納期短縮の向上
- ③半導体他装置関連への比重の偏らない新規拡販推進
- ④収益改善、財務体質の強化

売上高・経常利益の推移（連結）



（注意）業績予想につきましては、今後様々な要因によって実際と大きく異なる結果となる可能性があります事をご承知おきください。

EPS・ROEの推移（連結）



EPS=1株当たり当期純利益

ROE=自己資本利益率

（注意）業績予想につきましては、今後様々な要因によって実際と大きく異なる結果となる可能性があります事をご承知おきください。



新報国製鉄株式会社
総務部

TEL : 049-242-1950